



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇山 知成
(氏名) 長島 淳一
配当支払開始予定日

TEL 045-913-4111
平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,241	△2.2	324	△29.9	397	△23.8	263	△13.8
27年6月期	3,315	3.8	463	23.4	521	22.8	305	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	47.65	—	8.7	11.0	10.0
27年6月期	55.30	—	10.9	15.2	14.0

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	3,611	3,099	85.8	561.39
27年6月期	3,600	2,945	81.8	533.50

(参考) 自己資本 28年6月期 3,099百万円 27年6月期 2,945百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	120	60	△66	807
27年6月期	399	△263	△55	692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	66	21.7	2.4
28年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	66	25.2	2.1
29年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		23.9	

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,664	6.7	186	67.5	196	19.4	127	16.7	23.17
通期	3,430	5.8	405	24.8	425	7.2	276	5.3	50.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	5,575,320 株	27年6月期	5,575,320 株
28年6月期	54,686 株	27年6月期	54,686 株
28年6月期	5,520,634 株	27年6月期	5,520,634 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は消費税増税後の低迷から足踏み状態を続けており、また中国を始めとする新興国や資源国等の景気の下振れ、欧州の難民流入問題等に端を発した経済混乱などの影響から景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、媒体及びターゲットの多様化が一層進み、デジタルメディア広告との価格競争がますます激しくなっており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、今後を見据えた組織再編の一環として「本社営業部」を立ち上げ、県内外の優良法人への営業強化を図るとともに、全社横断的な企画の提案推進、地方創生をテーマに行政等への提案の拡大、新たなビジネスモデルの構築などを実施してまいりました。紙面編集におきましては、引き続き地域住民の必要とする情報や街の話題を豊富に掲載し、真に地域に密着した紙面づくりを進め、競合他社との差別化を図ることに注力いたしました。一方、営業活動におきましては、顧客ニーズや時宜にかなった広告提案を恒常的に進め、同時に編集室の枠を越えた合同特集、広域版の発行等工夫を凝らした営業活動も展開してまいりました。また、「Web版タウンニュース」「政治の村」のほか、地域イベント情報サイト「RareA(レアリア)」の立ち上げや「メール版タウンニュース」の配信サービスなど、デジタルメディア事業にも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、地域経済の状況は依然厳しく、当社の主要顧客である個人事業主や中小企業からの広告受注が減少したことから、当事業年度の売上高は前事業年度を下回りました。

利益面では、売上高の減少に加え、人件費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前事業年度を下回ることとなりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,241百万円(前期比2.2%減)、営業利益324百万円(前期比29.9%減)、経常利益397百万円(前期比23.8%減)、当期純利益263百万円(前期比13.8%減)となりました。

(次期の見通し)

次期のタウンニュース紙の発行につきましては、引き続き既存発行地区版の深耕を進め、地域住民の身近なニュースと生活情報を豊富に掲載し、競合他紙との差別化を図ってまいります。また、昨年6月に創刊しました東京都の「八王子版」と「多摩版」のそれぞれの地域への浸透、売上の拡大を図ってまいります。特に「八王子版」は早期の毎週発行化を目指します。

さらにWeb情報につきましては、「Web版タウンニュース」の販売とともに「政治の村」「RareA(レアリア)」「メール版タウンニュース配信サービス」等Web受注を一層拡大させてまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高3,430百万円、営業利益405百万円、経常利益425百万円、当期純利益276百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ11百万円増加し3,611百万円(前年同期比0.3%増)となりました。これは主に、有価証券が220百万円、建物が17百万円、長期預金が138百万円減少しましたが、現金及び預金が141百万円、投資有価証券が241百万円、固定資産の繰延税金資産が13百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ142百万円減少し、512百万円(前年同期比21.8%減)となりました。これは主に、未払金が10百万円、未払法人税等が78百万円、未払消費税等が46百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ153百万円増加し、3,099百万円(前年同期比5.2%増)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が42百万円減少しましたが、利益剰余金が196百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ114百万円増加し、807百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、120百万円(前年同期比279百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益(396百万円)、減価償却費(42百万円)等の増加要因が、不動産賃貸料(16百万円)、投資有価証券売却益(39百万円)、その他の流動負債の減少額(54百万円)、法人税等の支払額(201百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、60百万円となりました。(前年同期は263百万円の支出)これは主に、定期預金の払戻による収入(494百万円)、投資有価証券の売却による収入(248百万円)等の要因が、定期預金の預入による支出(162百万円)、投資有価証券の取得による支出(513百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期比11百万円増)となりました。これは、配当金の支払額であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年6月期 期 末	平成25年6月期 期 末	平成26年6月期 期 末	平成27年6月期 期 末	平成28年6月期 期 末
自己資本比率 (%)	75.9	80.1	81.8	81.8	85.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	65.5	71.1	80.5	56.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づきまして12円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、安定的な配当を維持継続していくことを基本に業績の状況や配当性向等を考慮しながら決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①タウンニュースの発行遅延や不発行

ア. 不慮の災害などによる発行遅延や不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面発行まで最短の場合3日で間に合うシステムを構築しております。神奈川県内2拠点での製作、無停電電源装置の導入、サーバーの外部委託など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、広告の受注から紙面の発行までの間などに回復困難なサーバーのトラブルが発生したり、配布エリア全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入が減少し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを製作しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者において突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入が減少する恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②経済情勢・市場環境の変動

ア. 景況の悪化と大口顧客の方針転換等による広告収入の減少

当社は、神奈川県と東京都多摩南部地区をメインに地域密着型のビジネスを展開しておりますが、少子高齢化社会が進展する中、これらエリアの地域経済が悪化するとタウンニュースの広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。また、大口顧客の販促方針の転換等により出稿が大幅に減少する可能性があります。

当社では、こうした状況に対応するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤の拡大等に努めるとともに、大口顧客に対しては経験豊富な社員や特別チームがさまざまな提案営業を進めるなどの体制を作っています。しかしながら、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 用紙代の高騰

当社が発行するタウンニュースの用紙代は、仕入原価の中で比較的高い割合を占めております。タウンニュースの用紙につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあっております。しかし、さまざまな要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にあつては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材確保について

当社事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に地域新聞の記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。

そのため、人事担当者や卒業生等による大学訪問、会社説明会の実施、インターンシップ生の受入れなど、より有能な新卒社員の安定的な採用や即戦力となる中途社員の採用を推進し、人材の確保をはかるとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出することも考えられます。このような事態が生じた場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④報道記事、広告内容の適切性と法規制

ア. 報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域情報紙として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあたっては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。

そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確で且つ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、誤解を招く表現が掲載されたりした場合、訴訟を起こされる恐れがあります。また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告の方法や内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令・規制違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に間接的に影響を与える場合があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤競合の状況

フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙(誌)面が存在しています。タウンニュースの発行地域においても多種多様の競合紙があり、地域によっては熾烈な受注競争が行われています。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから発行までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。従って、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。

しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。加えて、全ての行政区を面的に且つ隣接しながら隙間なく紙面を発行することにより広告受注の機会が増大することから、当面黒字化が見込めない発行地区であっても戦略上一定の期間継続して紙面を発行する場合があります。

⑦デジタルメディアによる紙媒体への影響

パソコンやスマートフォン等を利用したデジタルメディアにおける広告市場は拡大しております。当社といたしましても「Web版タウンニュース」や「政治の村」、さらにはイベント情報サイト「RareA(レアリア)」、「メール版タウンニュース配信サービス」などをWeb上で公開しております。

しかし、今後これらデジタルメディアが紙媒体の媒体価値を低め、紙媒体によるタウンニュースの読者が減少し広告主が著しく減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧顧客情報や個人情報の管理

当社は営業活動及び取材活動を通して、個人情報を入手する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨知的財産権等の侵害

当社は地域情報紙発行に関わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じておりますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、タウンニュースを発行し、その広告枠の販売を主業務としております。

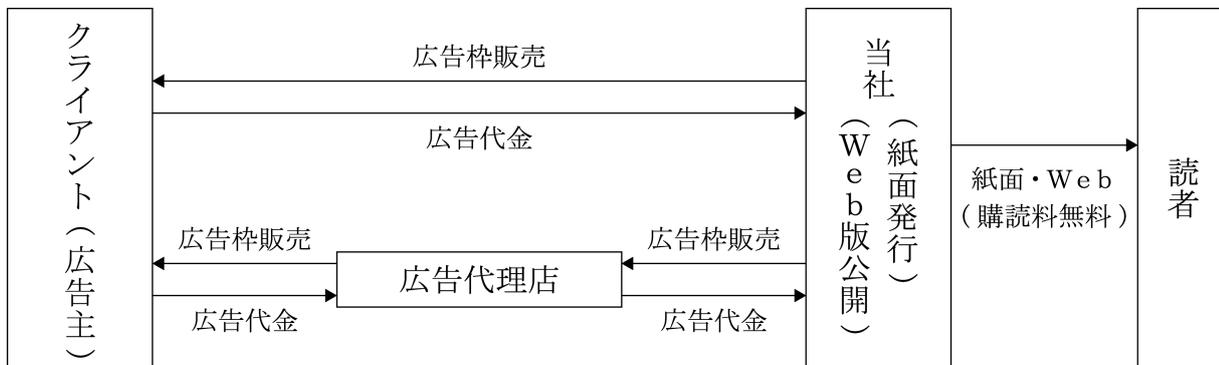
タウンニュースは、購読料のかからない地域情報紙(フリーペーパー)であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報(記事)を載せ、継続的に紙面を発行しております。主たる収益源は紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント(広告主)に直接販売するとともに、広告代理店を経由しても販売しております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、それぞれ掲載内容の異なる紙面を神奈川県内全域と東京都町田市、八王子市、多摩市において計50地区51版発行しております(平成28年6月末時点)。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。三大紙(朝日、毎日、読売新聞)を中心に折込み配布しておりますが、一部日本経済新聞、神奈川新聞、産経新聞、東京新聞等にも折込んでおります。

また、平成22年4月後半から、紙面に掲載した広告がパソコンやスマートフォン等でも見られる「Web版タウンニュース」の広告販売を開始、さらに平成24年2月に紙面の全発行エリア内の政治家のデータベースとして「政治の村」を開設、そして平成28年2月には地域のイベント情報サイト「RareA(レアリア)」をスタートしております。

事業系統図は以下の通りであります。



- ・印刷は仕入印刷業者へ委託
- ・折込は折込配送委託業者を通じて新聞折込配布

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主力事業であるタウンニュースの事業コンセプトは、『地域に密着したアドコミ(アドバタイジング+コミュニケーション)を確立する』こととあります。地域の生活者にとっては広告も街のニュースであるという考えのもと、広告を通じて地域とのコミュニケーションをはかり、地域社会に貢献し、地域とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主要事業であるタウンニュース事業を拡大するとともに、経営効率を高め、売上規模と経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域情報紙の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。今後は、以下の施策に取り組み中長期的な経営戦略を実践し、事業規模の拡大、業績の向上を図ってまいります。

①既存発行版の深耕と媒体価値の向上

タウンニュースは平成28年6月末時点で神奈川県内全域に47地区、東京都(町田市、八王子市、多摩市)に3地区、計50地区51版の紙面を発行しております。

今後も既存発行版の深耕を進め、広告の受注機会を拡大するとともに、順次頁数を増加させていくことにより業績のさらなる伸長に努めてまいります。

また、タウンニュースは行政区単位を基本とした発行体制を敷き、1地区ごとにきめ細かくそれぞれ内容の異なる紙面を発行しておりますが、発行エリア内の読者の最大の関心事と身近なニュースや話題をきめ細かく丁寧にすくい上げ、さらに読まれる紙面を作ることで他媒体との差別化をより一層進め、媒体価値を高めてまいります。

②スケールメリットを活かした広告の提案、ナショナルブランドへの営業の強化

神奈川県下全域を商圏として視野に入れているナショナルブランドや大手企業に対してスケールメリットを活かした広告の提案を行うため、発行エリア外を営業エリアとして広域的に営業を展開している本社営業部を中心に、大手企業や広告代理店等からの広告受注拡大に努めてまいります。また、神奈川県内に多店舗展開する県内資本の中堅・大手企業、各種団体等に対しては、同じく本社営業部並びに営業推進部による広告の受注拡大を進めてまいります。

③発行エリアの拡大

平成27年6月に東京都八王子市、多摩市の2地区版の紙面を創刊いたしましたが、今後もこれらエリアへの浸透状況等に応じて順次紙面の発行エリアを拡大させていく計画であります。

④デジタルメディアとのシナジー

当社ではタウンニュースの情報をデジタル化し、最新の記事や広告がパソコンやスマートフォン等でも読める情報サービス「Web版タウンニュース」を展開しております。これにより読者には居住エリア外の情報を提供できるほか、県外など紙面の未配布エリアや日刊紙を購読していないタウンニュース未読層への情報提供も可能になっております。

また、平成24年2月には神奈川県内全域及び東京都町田市の全発行エリア内の政治家のデータベースとして「政治の村」を開設、さらに平成28年2月には当社発行エリア内のイベント情報サイト「RareA(レアア)」を開設しております。

今後は当社が持つ情報インフラを活用した新たなサービスの開発も含めたデジタルメディアのコンテンツの充実を図り、紙面の付加価値を向上させるとともに、紙面とデジタルメディアのシナジーが発揮できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属するフリーペーパー業界は、デジタルメディア化が進むなか、媒体の選別化や価格競争が恒常化するなど、厳しい環境が続いております。

こうした状況の下、当社の対処すべき課題及び対処策は以下のとおりです。

①有能な人材の確保

質の高い新卒社員や即戦力となる中途採用者を確実に確保するため、自社の会社説明会開催のほか合同企業説明会への参加、各大学、専門学校への訪問、インターンシップ生の受入れなどのほか、タウンニュース紙面、ホームページ、求人専門サイト等においても、幅広く採用活動を展開させてまいります。

②新規発行エリアの黒字転換までの期間短縮

新規創刊した編集室は、定期的に発行回数を重ね、営業活動や取材活動を通して徐々に地域へ浸透が図られ、その結果、当社への広告需要も増し黒字へと転換してまいります。

その時間的短縮を図るために、多くの発行地区に掲載可能な大手クライアントの開拓、新規発行エリアを担当するスタッフの研修強化などの対策を引き続き進めてまいります。

③新聞購読率低下への対応

昨今、新聞の購読率が低下しており、新聞折込の形で配布している当社としても、その影響を看過できない状況が現出しております。引き続き、新聞購読層や折込状況の把握に努めながら、新聞折込を補う配布方法の検討も進めるとともに、「Web版タウンニュース」や「政治の村」「RareA(レアリア)」「メール版タウンニュース配信サービス」などデジタルメディアとの複合的情報発信を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,447	1,524,218
受取手形	136	—
売掛金	231,966	239,024
有価証券	220,841	—
仕掛品	44	3,793
前払費用	15,172	16,506
繰延税金資産	22,230	15,012
その他	21,616	18,216
貸倒引当金	△3,481	△1,912
流動資産合計	1,890,973	1,814,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	571,951	572,877
減価償却累計額	△175,391	△193,919
建物(純額)	396,560	378,958
構築物	12,521	12,521
減価償却累計額	△10,054	△10,468
構築物(純額)	2,467	2,052
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△4,369	△5,309
機械及び装置(純額)	940	0
車両運搬具	33,913	29,877
減価償却累計額	△23,572	△23,347
車両運搬具(純額)	10,340	6,529
工具、器具及び備品	135,469	117,197
減価償却累計額	△102,936	△89,035
工具、器具及び備品(純額)	32,532	28,161
土地	381,747	381,747
有形固定資産合計	824,588	797,449
無形固定資産		
ソフトウェア	14,734	22,248
その他	4,176	4,176
無形固定資産合計	18,911	26,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191,073	432,790
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	16	16
長期前払費用	10,478	10,831
繰延税金資産	47,826	61,743
投資不動産	356,342	356,342
減価償却累計額	△45,970	△52,648
投資不動産(純額)	310,372	303,693
差入保証金	7,221	6,979
保険積立金	101,690	98,481
長期預金	174,000	36,000
破産更生債権等	6,550	3,206
その他	7,592	7,500
貸倒引当金	△5,814	△3,197
投資その他の資産合計	866,007	973,046
固定資産合計	1,709,507	1,796,921
資産合計	3,600,480	3,611,780

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,655	73,906
未払金	42,232	31,291
未払費用	80,836	79,333
未払法人税等	120,773	42,472
未払消費税等	68,565	21,665
前受金	23,732	26,075
預り金	31,254	30,454
賞与引当金	25,076	23,139
その他	706	643
流動負債合計	461,833	328,981
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	87,704	77,903
その他	10,280	10,280
固定負債合計	193,374	183,573
負債合計	655,207	512,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金	916,210	612,994
利益剰余金合計	1,953,073	2,149,856
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	2,921,670	3,118,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,602	△19,227
評価・換算差額等合計	23,602	△19,227
純資産合計	2,945,272	3,099,225
負債純資産合計	3,600,480	3,611,780

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,315,060	3,241,355
売上原価		
売上原価合計	1,231,356	1,246,344
売上総利益	2,083,703	1,995,010
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,681	△667
役員報酬	97,932	119,174
給料及び手当	798,710	807,208
賞与	146,901	142,531
賞与引当金繰入額	20,702	19,233
退職給付費用	7,961	32,456
法定福利費	146,238	154,661
福利厚生費	26,477	23,963
減価償却費	39,937	36,187
地代家賃	61,948	62,601
その他	271,893	272,676
販売費及び一般管理費合計	1,620,384	1,670,027
営業利益	463,318	324,982
営業外収益		
受取利息	403	428
有価証券利息	42	39
投資有価証券売却益	34,529	39,010
不動産賃貸料	21,780	21,780
その他	9,059	19,045
営業外収益合計	65,815	80,304
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,938	6,678
支払手数料	593	1,326
その他	176	-
営業外費用合計	7,708	8,005
経常利益	521,425	397,281
特別利益		
固定資産売却益	※1 7	※1 7
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産売却損	-	※2 22
固定資産除却損	※3 509	※3 904
関係会社株式評価損	13,000	-
特別損失合計	13,509	927
税引前当期純利益	507,923	396,361
法人税、住民税及び事業税	186,321	120,237
法人税等調整額	16,290	13,093
法人税等合計	202,612	133,330
当期純利益	305,310	263,031

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	423,449	34.4	430,275	34.4
II 労務費		226,950	18.4	232,719	18.6
III 経費		580,385	47.2	587,099	47.0
当期総製造費用		1,230,785	100.0	1,250,093	100.0
期首仕掛品たな卸高		616		44	
合計		1,231,401		1,250,138	
期末仕掛品たな卸高		44		3,793	
売上原価		1,231,356		1,246,344	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 560,725千円 減価償却費 5,451千円	※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。 外注費 569,370千円 減価償却費 6,724千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	666,106	1,702,969
当期変動額							
剰余金の配当						△55,206	△55,206
当期純利益						305,310	305,310
別途積立金の積立							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250,103	250,103
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	916,210	1,953,073

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,449	2,671,566	△277	△277	2,671,289
当期変動額					
剰余金の配当		△55,206			△55,206
当期純利益		305,310			305,310
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			23,879	23,879	23,879
当期変動額合計	—	250,103	23,879	23,879	273,983
当期末残高	△14,449	2,921,670	23,602	23,602	2,945,272

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	916,210	1,953,073
当期変動額							
剰余金の配当						△66,247	△66,247
当期純利益						263,031	263,031
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△303,216	196,783
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	612,994	2,149,856

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,449	2,921,670	23,602	23,602	2,945,272
当期変動額					
剰余金の配当		△66,247			△66,247
当期純利益		263,031			263,031
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△42,830	△42,830	△42,830
当期変動額合計	—	196,783	△42,830	△42,830	153,953
当期末残高	△14,449	3,118,453	△19,227	△19,227	3,099,225

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	507,923	396,361
減価償却費	45,597	42,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△4,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,006	△1,936
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,749	△9,800
受取利息及び受取配当金	△4,561	△6,295
有価証券利息	△42	△39
固定資産除却損	509	904
固定資産売却損益(△は益)	△7	15
関係会社株式評価損	13,000	-
不動産賃貸料	△16,000	△16,000
不動産賃貸費用	6,938	6,678
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,529	△39,010
売上債権の増減額(△は増加)	5,365	△6,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	571	△3,748
仕入債務の増減額(△は減少)	4,802	5,250
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,465	5,902
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,957	△54,248
小計	534,279	315,388
利息及び配当金の受取額	4,603	6,344
法人税等の支払額	△139,011	△201,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,872	120,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△292,539	△162,544
定期預金の払戻による収入	131,016	494,611
有形固定資産の取得による支出	△32,061	△10,822
無形固定資産の取得による支出	△7,727	△14,104
有形固定資産の売却による収入	69	60
投資有価証券の取得による支出	△235,362	△513,554
投資有価証券の売却による収入	159,597	248,224
投資不動産の賃貸による収入	16,000	16,000
保険積立金の払戻による収入	6,064	14,078
その他	△8,331	△11,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,274	60,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,206	△66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,206	△66,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,391	114,997
現金及び現金同等物の期首残高	611,327	692,718
現金及び現金同等物の期末残高	※ 692,718	※ 807,715

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物8~52年、工具器具備品3~15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた770千円は、「支払手数料」593千円、「その他」176千円として組み替えております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.24%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成29年6月30日までのものは30.81%、平成29年7月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,157千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,760千円、その他有価証券評価差額金額が397千円それぞれ増加しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
車両運搬具	7千円	7千円
計	7	7

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
車両運搬具	一千円	22千円
計	—	22

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物附属設備	一千円	336千円
車両運搬具	210	40
工具、器具及び備品	299	527
計	509	904

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320
合計	5,575,320	—	—	5,575,320
自己株式				
普通株式	54,686	—	—	54,686
合計	54,686	—	—	54,686

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成26年6月30日	平成26年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,247	12	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320
合計	5,575,320	—	—	5,575,320
自己株式				
普通株式	54,686	—	—	54,686
合計	54,686	—	—	54,686

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,247	12	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,382,447千円	1,524,218千円
有価証券勘定	220,841	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△910,570	△716,502
現金及び現金同等物	692,718	807,715

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	タウンニュース・エンターテイメント株式会社	神奈川県横浜市青葉区	10,000	建物の管理、運営	所有 直接100	建物の賃貸 役員の兼任	建物の賃貸	13,200	前受金	1,100

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	タウンニュース・エンターテイメント株式会社	神奈川県横浜市青葉区	10,000	建物の管理、運営	所有 直接100	建物の賃貸 役員の兼任	建物の賃貸	13,200	前受金	1,100

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	533.50円	1株当たり純資産額	561.39円
1株当たり当期純利益	55.30円	1株当たり当期純利益	47.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	305,310	263,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,310	263,031
期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

氏名	新	旧
伊藤 弘通	取締役執行役員 タウンニュース西エリア監理役員 秦野支社支社長	取締役執行役員 タウンニュース西エリア監理役員 秦野支社支社長 兼任 平塚支社支社長

③ 異動予定日

平成28年8月12日